

1. 行政投資の実態

1-1. 目的

『公共事業の現状について』勉強会での説明資料作成を目的として、建設コンサルタンツ協会各支部である全10ブロック(表-1.1.1。以下、ブロック)単位の行政投資実態を整理した。なお、『公共事業の現状について』勉強会は表-1.1.2の日程で行われた。

表-1.1.1 ブロック別都道府県一覧

ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東A	埼玉、千葉、東京、神奈川
関東B	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸	新潟、富山、石川
中部	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

分類は協会の支部に準拠した。

表-1.1.2 『公共事業の現状について』
勉強会実施日程(いずれも平成18年内)

月日	対象支部名
10月13日	近畿支部
10月17日	九州支部
10月19日	北陸支部
10月26日	中部支部
10月31日	北海道支部
11月22日	関東支部
12月7日	四国支部

1-2. 研究概要

「平成15年度 行政投資実績 都道府県別行政投資実績報告書(以下、行政投資報告書)¹」が平成18年5月に発行された。行政投資報告書は、各都

¹総務省自治行政局地域振興課発行

道府県で実施された公共投資実績が記載されている。なお、行政投資実績は以下の～の事業分野を対象に調査されている。

- ・一般事業(道路や治山治水等)
- ・公営企業(水道、電気ガス等)
- ・収益事業
- ・国民健康保険事業
- ・老人保健医療事業
- ・介護保険事業
- ・公共質屋事業
- ・公立大学附属病院事業

また、事業目的別行政投資額(表-1.2.1)や、事業主体別(表-1.2.2)の行政投資額についても記載されている。

表-1.2.1 事業目的別行政投資額の分類

生活基盤投資	市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉(病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、公立大学附属病院の各事業を含む。)、文教施設、水道及び下水道の各投資
産業基盤投資	国県道、港湾(港湾整備事業を含む。)、空港及び工業用水の各投資
農林水産投資	農林水産関係の投資
国土保全投資	治山治水及び海岸保全の投資
その他の投資	失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等上記以外の各事業の投資

表-1.2.2 事業主体別行政投資額の分類

国の事業	A 国費	(国及び公団等の事業費) - (地方公共団体の直轄事業負担金)
	B 都道府県費	都道府県歳出の直轄事業負担金
	C 市町村費	市町村歳出の直轄事業負担金
都道府県の事業	A 国費	都道府県歳入科目の「国庫支出金」として、当該年度に歳入決算されたもの
	B 都道府県費	A及びC以外の財源
	C 市町村費	都道府県歳入科目の「負担金・分担金・寄付金」のうち、市町村歳出に係るもの
市町村の事業	A 国費	市町村歳入科目の「国庫支出金」及び「都道府県支出金」のうち国庫財源分で当該年度に歳入決算されたもの
	B 都道府県費	市町村歳入科目の「都道府県支出金」から国庫財源分を控除した額
	C 市町村費	A及びB以外の財源

本研究では、一般事業(道路や治山治水等)、および全事業のそれぞれについて経年的な投資額を整理するとともに、事業目的別および事業主体別についても整理し、各ブロックの投資実態を把握することとした。

1 - 3 . 研究成果

1 - 3 - 1 . 全国的な行政投資の傾向

(1)行政投資額の経年変化

行政投資額全体では、平成5年度～7年度付近のバブル期に50兆円程度の行政投資額があった。

しかし、平成8年度以降バブル経済の崩壊とともに減少し、平成15年度には30兆円程度と、ピーク時の6割程度の昭和63年度規模まで落ち込んでいる(図-1.3.1)。

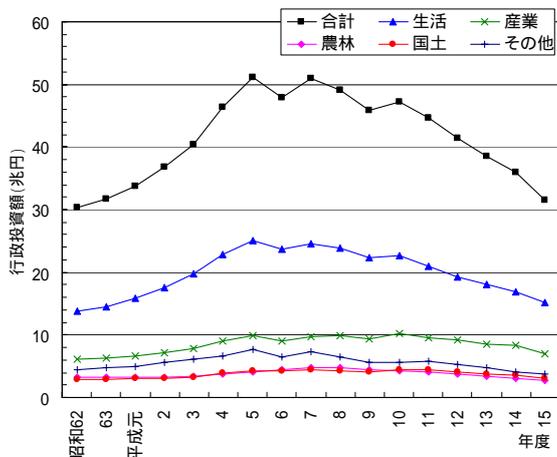


図-1.3.1 事業目的別投資額の推移
【全国：全事業】

(2)行政投資額の構成比

行政投資額の構成比を見ると、生活基盤投資がほぼ半分を占め、次いで産業基盤投資が2割を占める状況であり、この傾向は過去ほとんど変わらない状況である(図-1.3.2)。

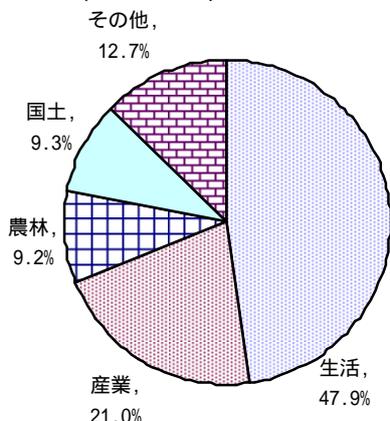


図-1.3.2 事業目的別投資額の構成比
【全国：平成6～15年度の全事業合計】

(3)事業主体別行政投資額の経年変化

事業主体である国、都道府県、市町村とも、平成5年度以降はほぼ同じ傾向で減少し、平成15年度には平成5年度の6割程度の行政投資額まで減少している(図-1.3.3)。

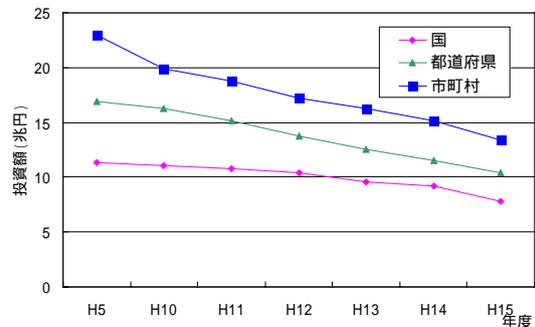


図-1.3.3 事業主体別投資額の推移
【全国：全事業】

(4)事業主体の構成比

全事業で見ると、国の割合が25%、都道府県が35%、市町村が40%程度の投資額であり、経年的な変化はあまり見られない(図-1.3.4)。

一方、一般事業では、国の割合が30%、都道府県と市町村が35%程度の投資額であり、全事業と異なり国の投資額が増え、市町村の投資額が減る傾向にある。これは一般事業に占める市町村道の投資額が多いためである。

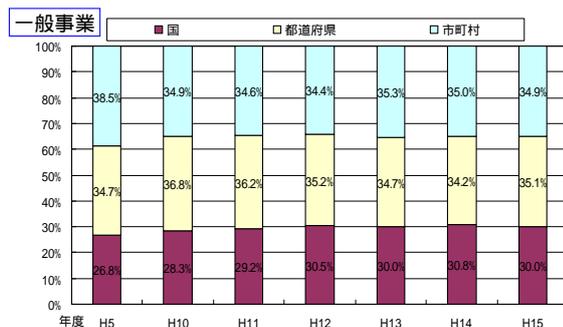
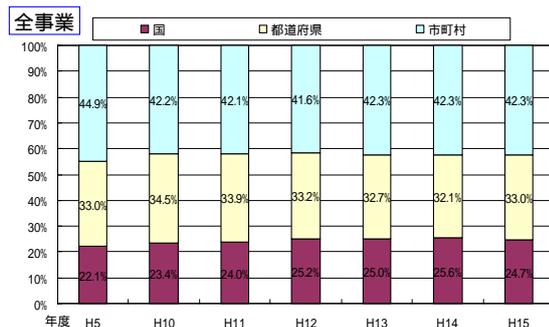


図-1.3.4 事業主体の構成比【全国】

1 - 3 - 2 . ブロック別行政投資の実態

(1)整理事項

ブロック別の行政投資の実態を把握するため、以下の6項目について整理を行った。

また、各項目は詳細分析の基礎資料となることを期待して、都道府県別にも整理を行った。

1)事業目的別投資額の推移

図-1.3.1と同様に、事業目的別投資額の経年的な推移を整理した。

2)事業目的別投資額の割合

図-1.3.2と同様に、事業目的別投資額の構成比を整理した。

3)事業目的別投資合計額の傾向

上記で整理した事業目的別投資額の全国平均を100とし、各ブロックの構成比を全国平均と比較整理した。

4)事業主体別投資額の推移

図-1.3.3と同様に、一般事業および全事業について事業主体別投資額の推移を整理した。

5)事業主体の構成比

図-1.3.3と同様に、一般事業および全事業について事業主体の構成比を整理した。

6)人口・面積に対する行政投資額

各ブロック(又は都道府県)の人口・面積に対する行政投資額(I_{PA})を下式により算出し、整理した。

$$I_{PA} = \frac{\text{行政投資額}I}{\sqrt{\text{人口}P} \cdot \sqrt{\text{面積}A}}$$

以降では、1)で整理した行政投資額の経年変化と、3)で整理した各ブロックの構成比をもとに、各ブロックの行政投資の実態を全国平均と比較しながら考察する。

(2)ブロック別の行政投資の実態

1)北海道ブロック

行政投資額は、平成10年度までは緩やかな上昇傾向であった。その後は減少傾向に転じ、平成15年度にはピーク時の6割程度まで落ち込むなど、全国平均とほぼ同じ傾向である。

また、各事業目的別投資額も平成10年をピークに減少傾向に転じるなど、同様の傾向を示している(図-1.3.5(1))。

行政投資額の割合では、全国平均の2倍以上の割合で農林水産投資が行われている。また、産業基盤投資、国土基盤投資も全国平均より高い割合で投資されている。

反対に生活基盤投資は全国平均の7割程度と、低い割合であることが北海道ブロックの特徴といえる(図-1.3.5(2))。

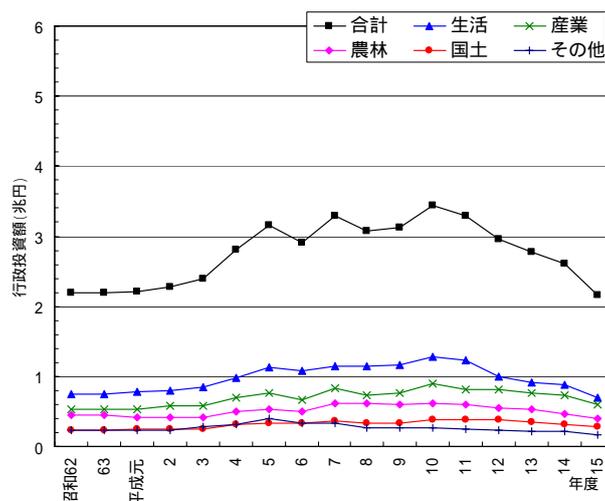


図-1.3.5(1) 事業目的別投資額の推移
【北海道：全事業】

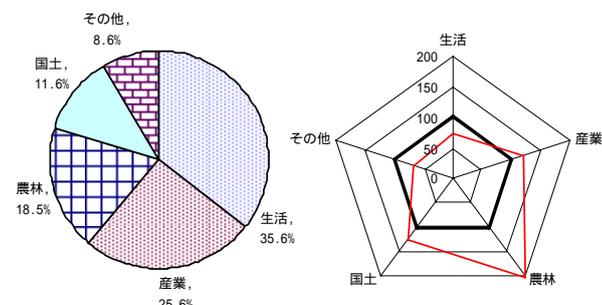


図-1.3.5(2) 事業目的別投資額の割合
【北海道：平成6～15年度の全事業合計】

2) 東北ブロック

東北ブロックでは、平成5年度～7年度付近のバブル期以降も行政投資額はゆるやかな増加傾向にあった。なかでも産業基盤投資(国県道や港湾への投資)が増加していた。

その後、平成10年度に4.6兆円程度のピークを迎えた以降は減少傾向に転じ、平成15年度には全国平均と同様にピーク時の約6割程度まで落ち込む結果となっている(図-1.3.6(1))。

行政投資額の構成比では、農林水産投資に偏りが見られ、注力してきたのが東北ブロックの特徴と考えられる(図-1.3.6(2))。

しかし、平成7年度以降は農林水産投資も減少している一方、国土基盤投資はほとんど変化なく推移しており、平成15年度には農林水産投資と同額程度になっている。

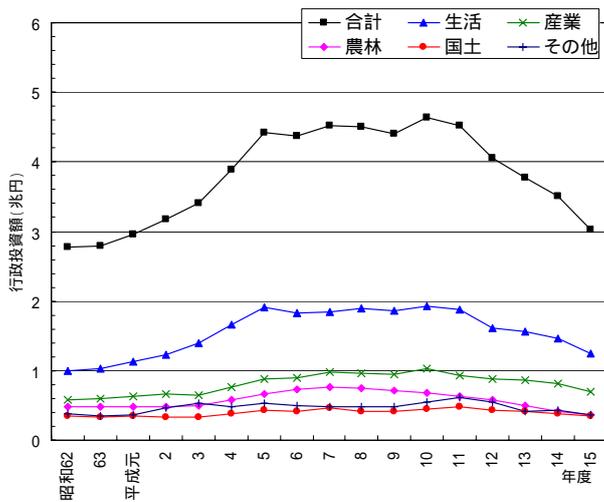


図-1.3.6(1) 事業目的別投資額の推移
【東北：全事業】

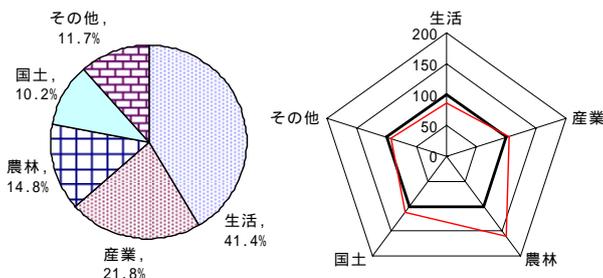


図-1.3.6(2) 事業目的別投資額の割合
【東北：平成6～15年度の全事業合計】

3) 関東Aブロック

関東Aブロックの行政投資額は、平成5年度に12兆円程度のピークを迎えた以降は著しい減少傾向に転じている。なかでも生活基盤投資(街路、都市計画等)の減少が著しく、平成15年度にはピーク時の半以下まで落ち込む結果となっている(図-1.3.7(1))。

行政投資額の構成比では、農林水産投資がほとんどなされておらず、産業基盤投資や国土保全投資も全国平均に比べ構成比が低い。

生活基盤投資が6割を超えるブロックはほかになく、農林水産投資が生活基盤投資やその他に割り振られているのが関東Aブロックの特徴と考えられる(図-1.3.7(2))。

なお、その他への投資は、官庁営繕(国立大学の移転等)が平成14年度に行われたためであると考えられる。

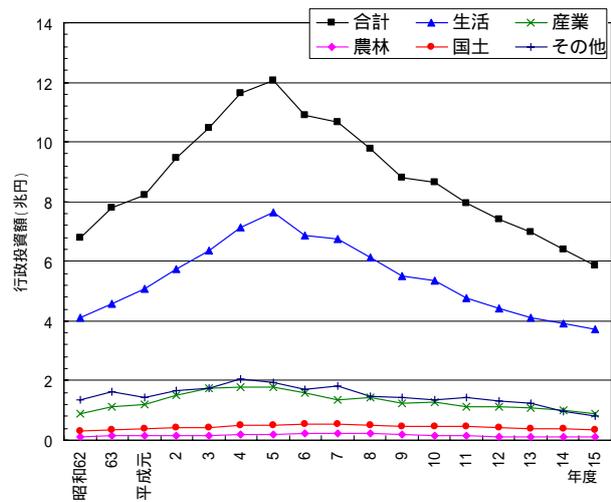


図-1.3.7(1) 事業目的別投資額の推移
【関東A：全事業】

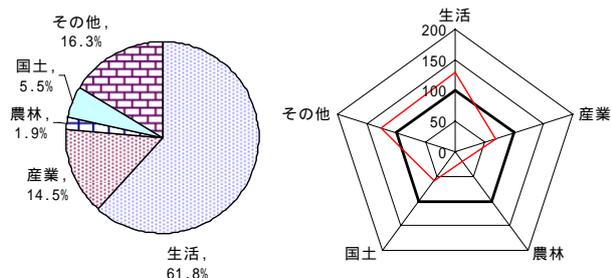


図-1.3.7(2) 事業目的別投資額の割合
【関東A：平成6～15年度の全事業合計】

4) 関東Bブロック

平成5年度～7年度付近のバブル期をピークに減少傾向に転じ、平成15年度には昭和63年度規模まで落ち込むなど、全国平均とほぼ同じ傾向を示している(図-1.3.8(1))。

行政投資額の構成比も同様に、全国平均と同じ傾向である(図-1.3.8(2))。

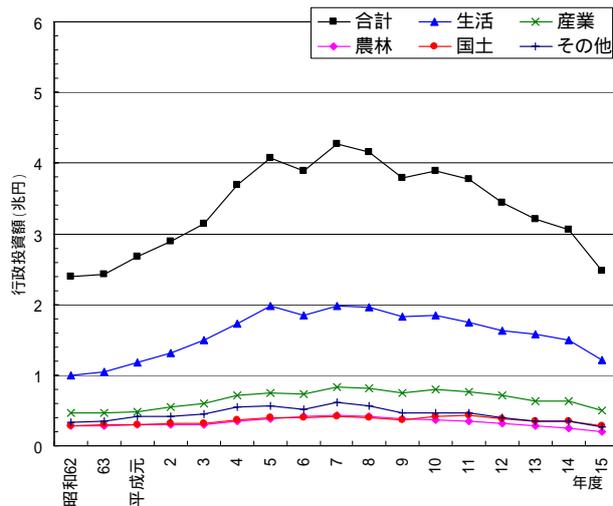


図-1.3.8(1) 事業目的別投資額の推移
【関東B：全事業】

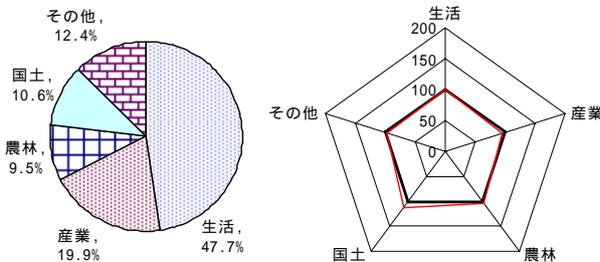


図-1.3.8(2) 事業目的別投資額の割合
【関東B：平成6～15年度の全事業合計】

5) 北陸ブロック

北陸ブロックでは、平成5年度～7年度付近のバブル期以降横ばいであったが、平成10年度以降は減少傾向に転じている。平成15年度には全国平均と同様にピーク時の約6割程度まで落ち込む結果となっている(図-1.3.9(1))。

行政投資額の構成比では、全国平均に比べ国土基盤投資と農林水産投資に重点が置かれ、投資額が経年的にも変化していないのが北陸ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.9(2))。

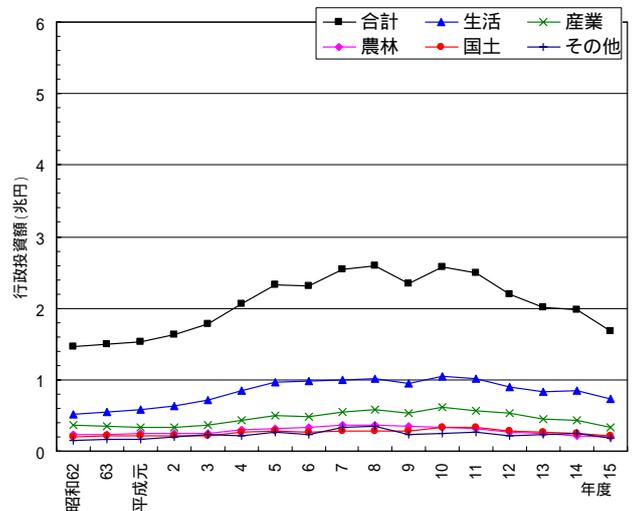


図-1.3.9(1) 事業目的別投資額の推移
【北陸：全事業】

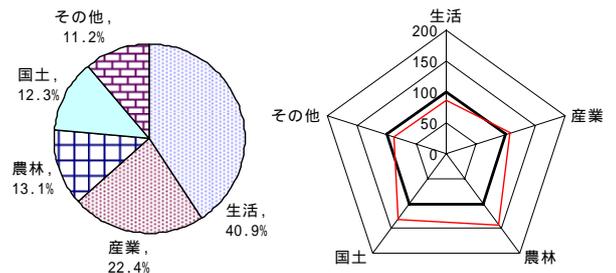


図-1.3.9(2) 事業目的別投資額の割合
【北陸：平成6～15年度の全事業合計】

6) 中部ブロック

中部ブロックでは、平成5年度以降横ばい状態が続き、平成10年度以降減少傾向に転じた。

産業基盤投資は、平成14年度まで上昇傾向にあり、これは平成16年度に開催された万国博覧会に関連する国道整備などに充てられたと考えられる(図-1.3.10(1))。

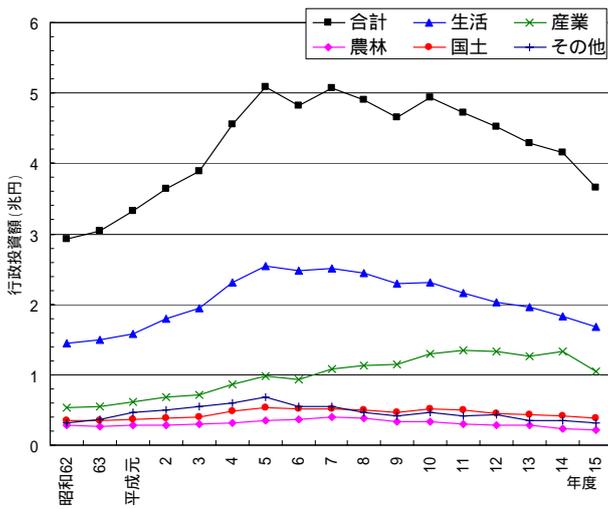


図-1.3.10(1) 事業目的別投資額の推移
【中部：全事業】

行政投資額の構成比では、道路整備などの産業基盤投資に重点がおかれ、農林水産投資が低い割合であるのが中部ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.10(2))。

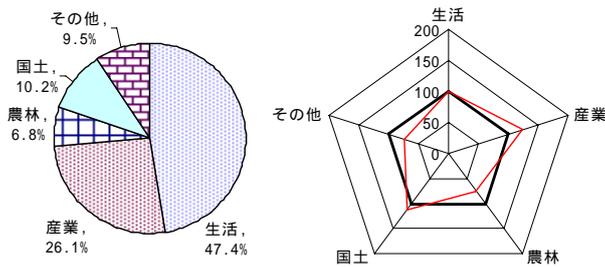


図-1.3.10(2) 事業目的別投資額の割合
【中部：平成6～15年度の全事業合計】

7) 近畿ブロック

近畿ブロックでは、平成7年度、8年度をピークとし、9兆円近い行政投資があったものの、平成10年度以降は減少傾向に転じている。

平成15年度にはピーク時の約5割程度と、全国平均より低い割合まで落ち込む結果となっている(図-1.3.11(1))。

行政投資額の構成比では、農林水産投資が全国平均の約半分と低い割合となっている。

反対に産業基盤投資、国土基盤投資の割合が高いのが近畿ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.11(2))。

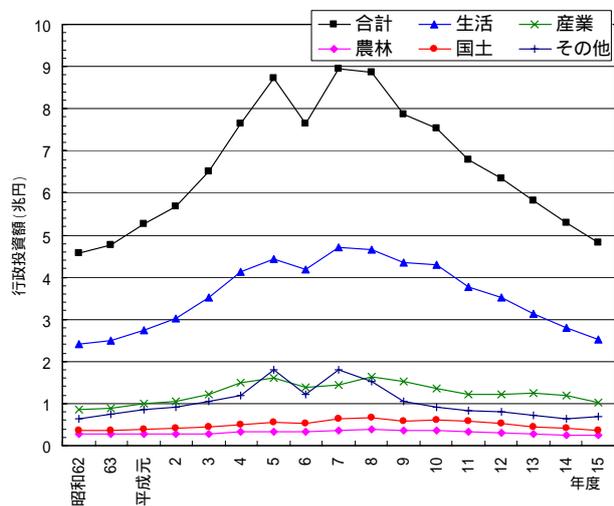


図-1.3.11(1) 事業目的別投資額の推移
【近畿：全事業】

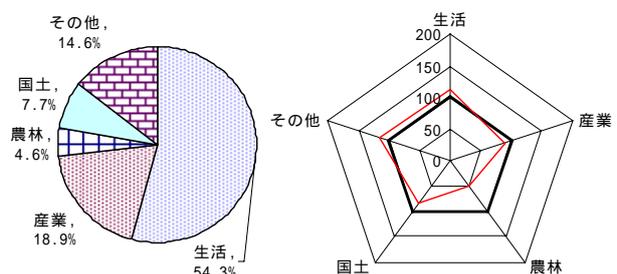


図-1.3.11(2) 事業目的別投資額の割合
【近畿：平成6～15年度の全事業合計】

8)中国ブロック

中国ブロックは、平成5年度以降横ばい状態が続く、平成10年度以降減少傾向に転じているなど、中部ブロックに似た傾向であるが、産業基盤投資が中部ブロックほど多く投資されていない状況である(図-1.3.12(1))。

行政投資額の構成比では、全国平均に比べその他への投資が低い割合となっている。

反対に、産業基盤、国土基盤、農林水産投資が多くなっているのが中国ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.12(2))。

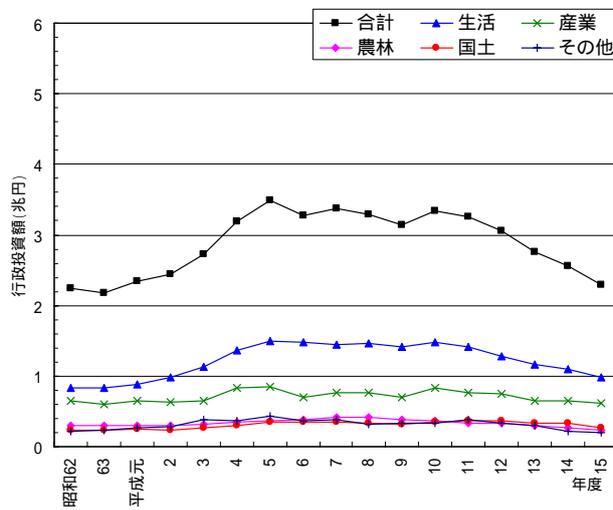


図-1.3.12(1) 事業目的別投資額の推移
【中国：全事業】

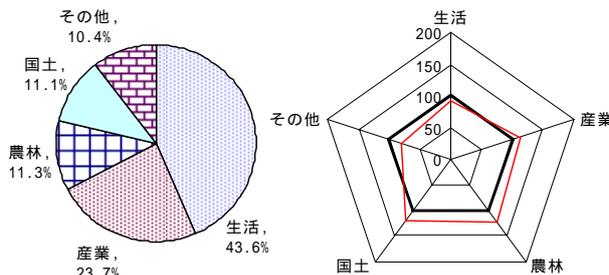


図-1.3.12(2) 事業目的別投資額の割合
【中国：平成6～15年度の全事業合計】

9)四国ブロック

四国ブロックは、平成10年度までゆるやかな上昇傾向であり、他のブロックとはことなる傾向を示している。その後は減少傾向に転じ、平成15年度にはピークの6割程度になるなど、全国平均と同じ傾向である(図-1.3.13(1))。

行政投資額の構成比では、全国平均に比べ生活基盤投資が著しく低い割合となっている。

反対に、産業基盤、国土基盤、農林水産投資が高くなっているのが四国ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.13(2))。

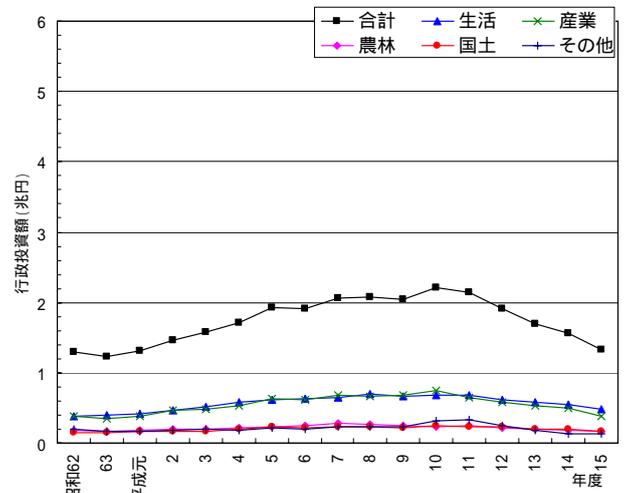


図-1.3.13(1) 事業目的別投資額の推移
【四国：全事業】

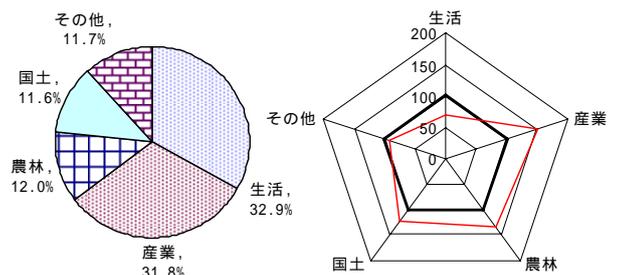


図-1.3.13(2) 事業目的別投資額の割合
【四国：平成6～15年度の全事業合計】

10)九州ブロック

九州ブロックは、全体として平成5年度以降横ばい状態が続き、平成10年度を境に減少傾向に転じているなど、中部ブロックや中国ブロックに似た傾向を示している。

なお、生活基盤投資以外は平成10年度まで緩やかな上昇傾向であることが他のブロックと異なる傾向であり、平成15年度でもピーク時の7割程度の投資額である(図-1.3.14(1))。

行政投資額の構成比では、全国平均に比べ農林水産投資が高い割合となっている。

それ以外は、ほぼ全国平均と同様の構成となっているのが九州ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.14(2))。

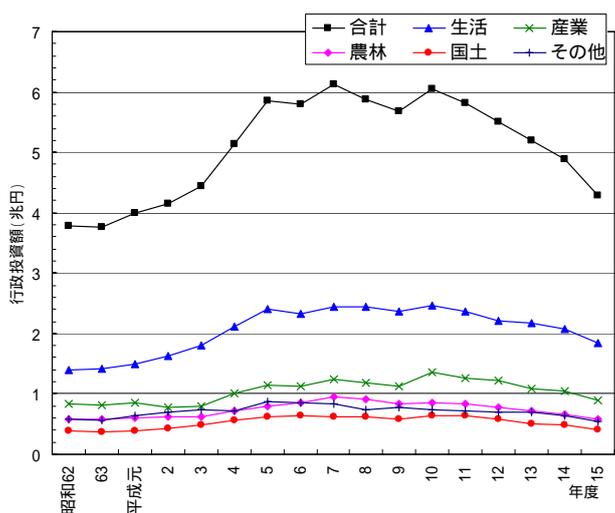


図-1.3.14(1) 事業目的別投資額の推移
【九州：全事業】

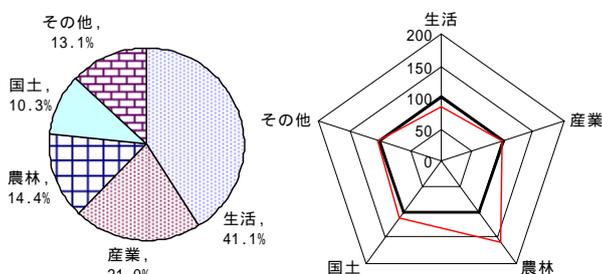


図-1.3.14(2) 事業目的別投資額の割合
【九州：平成6～15年度の全事業合計】

1-4.まとめ

これらの集計だけで公共投資のすべてが言えるかはさらなる分析が必要である。現段階ではひとつの資料として受け止めて頂きたい。

いずれにしろ、行政投資額自体は現在も引き続き減少する傾向にあるものの、必要不可欠な投資であるため、今後も行政投資のデータ収集、整理を進めることが望まれる。

以上

(平成19年12月追記)

平成16年度以降は、道路公団等の民営化を受けて、行政投資実績額の集計方法が変更となった。

そのため、平成15年度までの統計値と、平成16年度以降の統計値を単純に比較することができない状況にある。しかし、継続して行政投資のデータ収集、整理を進めることが望ましいと考えられる。